



藤井 秀樹教授近影

藤井 秀樹 教授 略歴

1956年（昭和31年）3月1日 福岡県小倉市（現北九州市）に生まれる

学 歴

1974（昭和49）年3月 福岡県立小倉高等学校卒業
 1978（昭和53）年3月 京都大学経済学部経済学科卒業
 1980（昭和55）年3月 京都大学大学院経済学研究科修士課程修了
 1983（昭和58）年6月 Institut d'Administration des Entreprises, Université de Droit, d'Économie et des Sciences d'Aix-Marseille (France) 研修満了
 1984（昭和59）年3月 京都大学大学院経済学研究科博士後期課程研究指導認定退学
 1997（平成9）年7月 京都大学博士（経済学）

職 歴

1984（昭和59）年4月 近畿大学商経学部専任講師
 1987（昭和62）年4月 近畿大学商経学部助教授
 1990（平成2）年4月 京都大学経済学部助教授
 1997（平成9）年4月 京都大学大学院経済学研究科助教授
 1998（平成10）年1月 京都大学大学院経済学研究科教授（現在に至る）
 1999（平成11）年9月 University of Manchester (UK) 客員教授（2000年6月まで）

非常勤講師等

1990（平成2）年4月 近畿大学商経学部（1999年3月まで）
 1994（平成6）年4月 九州大学大学院経済学研究科（1995年3月まで）
 1996（平成8）年4月 金沢大学大学院経済学研究科（1997年3月まで）
 1996（平成8）年4月 福井県立大学大学院経済学研究科（1999年3月まで）
 1998（平成10）年4月 金沢大学大学院経済学研究科（1999年3月まで）
 2004（平成16）年4月 Université Paris-Dauphine (France) 招聘研究者（同年7月まで）
 2010（平成22）年4月 Université Paris-Dauphine (France) 博士学位審査委員会委員
 2019（令和元）年4月 大阪経済大学経営学部（2020年9月まで）
 2020（令和2）年4月 金沢学院大学大学院経営情報学研究科（2021年3月まで）

学内役職等

2004（平成16）年4月 財務委員会委員（2014年9月まで）
 2006（平成18）年4月 教育研究評議会評議員（2008年3月まで）
 2008（平成20）年11月 理事補（財務・産官学連携担当）（2009年10月まで）

- 2014（平成26）年10月 図書館機構副機構長（2016年9月まで）
 2017（平成29）年4月 経済学研究科附属東アジア経済研究センター長（2019年3月まで）
 2017（平成29）年10月 資金運用管理委員会委員長（2020年9月まで）

主な学外公職等

- 1991（平成3）年7月 川西市上下水道事業経営審議会委員（2008年から委員長）（現在に至る）
 2002（平成14）年1月 城陽市行財政システム改革推進委員会委員長（2003年12月まで）
 2003（平成15）年8月 金融庁新公認会計士試験実施に係る準備委員会委員（同年12月まで）
 2004（平成16）年4月 税理士試験委員（2006年12月まで）
 2008（平成20）年2月 大学評価・学位授与機構国立大学教育研究評価委員会専門委員（2009年6月まで）
 2008（平成20）年6月 京都府公益認定等審議会委員（2014年6月から会長）（2018年6月まで）
 2011（平成23）年9月 京都市上下水道料金制度審議会委員長（2013年3月まで）
 2014（平成26）年4月 日本公認会計士協会非営利組織会計検討会委員（現在に至る）
 2014（平成26）年12月 公認会計士試験委員（2018年11月まで）
 2014（平成26）年12月 独立行政法人日本学術振興会科学研究費委員会専門委員（2016年11月まで）
 2016（平成28）年5月 公益法人会計検定試験委員会委員長（現在に至る）

主な学会役員

- 2003（平成15）年6月 公益事業学会理事（現在に至る）
 2006（平成18）年9月 日本会計研究学会評議員（現在に至る）
 2009（平成21）年9月 日本会計研究学会理事（2012年9月まで）
 2009（平成21）年9月 非営利法人研究学会副会長（2011年9月まで）
 2010（平成22）年10月 会計理論学会会長（2013年10月まで）
 2011（平成23）年8月 日本簿記学会理事（2014年8月まで）
 2014（平成26）年11月 財務会計研究学会副会長（現在に至る）
 2017（平成29）年9月 国際会計研究学会理事（現在に至る）
 2018（平成30）年3月 グローバル会計学会副会長（現在に至る）
 2018（平成30）年6月 公益事業学会学会賞審査委員会委員長（現在に至る）
 2018（平成30）年7月 日本地域資源開発経営学会理事（現在に至る）
 2018（平成30）年9月 日本会計研究学会学会賞審査委員会委員（現在に至る）
 2019（令和元）年11月 会計理論学会学会賞審査委員会委員長（現在に至る）

藤井 秀樹教授 著作目録

I 単 著

現代企業会計論——会計観の転換と取得原価主義会計の可能性	森山書店 日本会計研究学会太田・黒澤賞	1997年 9月
制度変化の会計学——会計基準のコンバージェンスを見すえて	中央経済社 国際会計研究学会賞・日本公認会計士協会学術賞	2007年 7月
入門財務会計	中央経済社	2015年 3月

II 編著書

財務報告のフロンティア	広瀬義州・藤井秀樹責任編集 中央経済社	2012年 9月
国際財務報告の基礎概念	藤井秀樹編著 中央経済社	2014年 1月
会計学と人類学のトランスフォーマティブ研究	出口正之・藤井秀樹編著 清水弘文堂書房	2021年 2月 刊行予定
郵政事業の会計分析—ユニバーサルサービスと効率性	藤井秀樹編著 中央経済社	3月刊行予定

III 共著書

日本公企業の再生	重森暁編著 法律文化社	1986年 4月
実例による生協経営の自己診断	野村秀和編著 日本生活協同組合連合会	1988年 9月
企業金融と経営問題	日本経営財務研究学会編 中央経済社	1990年 2月
企業分析——考え方と実例	野村秀和編著 青木書店	4月
現代会計の構想——新しいアカウンティング・マインドを求めて	醍醐聰・田中建二編著 中央経済社	9月
事例研究・現代の企業決算	伊藤邦雄・醍醐聰・田中建二編著 中央経済社	1991年 5月
企業会計	野村秀和編著 青木書店	1992年 4月
生協21世紀への挑戦——日本型モデルの実験	野村秀和編著 大月書店	10月
ミッテラン政権下のフランス	西堀文隆編著 ミネルヴァ書房	1993年 3月
貸借対照表能力論——資産および負債の定義と認識	土方久編著 税務経理協会	4月
財務会計のフロンティア	会計フロンティア研究会編 中央経済社	11月
現代生協法の理論	宮坂富之助編著 コープ出版	1994年 4月
連結会計——体系と実態	醍醐聰編著 同文館出版	1995年 6月

会計フレームワークと会計基準	安藤英義編著 中央経済社	1996年 9月
21世紀の会計評価論	中野勲・山地秀俊編著 勁草書房	1998年 9月
財務会計システムの研究	興津裕康編著 税務経理協会	1999年 8月
財務会計の進展	井上良二編著 税務経理協会	12月
制度会計の論点	井上良二編著 税務経理協会	2000年 7月
会計基準の基礎概念	斎藤静樹編著 中央経済社	2002年11月
近代会計と複式簿記	土方久編著 税務経理協会	2003年 4月
近代会計成立史	平林喜博編著 同文館出版	2005年 4月
プラン・コンタブルの国際比較——勘定体系から考 える会計の国際的統一問題	野村健太郎編著 中央経済社	7月
20世紀におけるわが国会計学研究的軌跡	戸田博之編著 白桃書房	11月
現代生協論の探求（理論編）	現代生協論編集委員会編 コープ 出版	2006年 5月
解説生協会計基準（五訂版）	生協会計基準委員会編 コープ出 版	2007年 1月
会計基準のコンバージェンス	平松一夫・辻山栄子責任編集 中 央経済社	2014年 5月
<i>IFRS in a Global World: International and Critical Perspectives on Accounting, Essays in Honor of Professor Jacques Richard</i>	D. Bensadon and N. Praquin (eds.), Springer	2016年 6月
IASB の概念フレームワーク	岩崎勇編著 税務経理協会	2019年 5月

IV 論文

フランス電力（EDF）における資本供与金制度の 成立	経済論叢 第128巻第3・4号	1981年 9・ 10月
フランス電力における資本供与金制度の展開	経済論叢 第129巻第4・5号	1982年 4・ 5月
70年代フランス公企業における経営・財務政策の展 開とフランス電力	公営評論 第27巻第10号	10月
フランスにおける地方公営交通企業の経営と財務 ——マルセイユ市交通局を中心に	商経学叢 第31巻第2号	1984年12月
イギリス公会計の動向——VFM 監査の制度化と監 査の独立性をめぐる	公益事業研究 第37巻第2号	1985年12月
マルセイユ・メトロの建設と経営——前史・1920年 コンフェランスをめぐる	商経学叢 第32巻第2号	12月
ドイツ連邦鉄道の区分会計に関する会計学的一考察	商経学叢 第33巻第1号	1986年 6月
フランスにおける地方的公役務の発展とその規制要 因	商経学叢 第33巻第2号	12月
イギリス国有化産業におけるインフレーション会計 の類型分析	商経学叢 第34巻第2号	1987年12月
イギリス国有化産業における追加的減価償却会計の 検討	公益事業研究 第39巻第3号	1988年 3月
第三セクターと財務会計制度	都市問題 第79巻第7号	7月

フランスにおける公共交通政策の展開と公役務管理の公制化	交通権 第7号	10月
地方公営企業の経営健全化と財務会計の役割	公営企業 第20巻第12号	1989年3月
公企業における業績測定問題と会計の役割——イギリス国有化産業の事例研究	會計 第135巻第5号	5月
会計情報特性の再検討——わが国における情報会計論の特異性について	商経学叢 第36巻第2号	12月
初期イギリス国有化産業における実体維持会計の展開	商経学叢 第36巻第3号	1990年3月
FASB 概念フレームワークの意義に関する考察——記述的会計論者の批判によせて	経済論叢 第146巻第2号	8月
会計情報規準の意義と体系化の視点	会計情報の特性に関する研究 日本会計研究学会スタディ・グループ第2年度最終報告	9月11日
FASB1976年討議資料の収益費用アプローチに関する検討	経済論叢 第146巻第4号	10月
発生主義会計とその基礎概念の再検討	會計 第139巻第5号	1991年5月
水道事業会計の現状と問題点	都市問題研究 第43巻第8号	8月
地方公営企業会計制度の現状と問題点	公営企業 第23巻第6号	9月
FASB 概念フレームワークにおける基本問題——1976年討議資料の検討を中心に（高須教夫氏らとの共著）	企業会計 第43巻第10号	10月
FASB 概念フレームワークにおける基本問題——定義・認識・測定をめぐる（高須教夫氏らとの共著）	産業経理 第51巻第3号	10月
利益の定義と測定	日本簿記学会年報 第6号	10月
FASB1976年討議資料に関する研究ノート	経済論叢 第148巻第4・5・6号	10・11・12月
会計観の選択と概念フレームワークの構築——FASB1976年討議資料における二つの会計観について	経済論叢 第150巻第1号	1992年7月
生協の経営分析——生協の強さと弱さ	生活協同組合研究 第198号	7月
経済のストック化と会計——会計上の認識・測定問題との関連において	会計理論学会年報 No.6	8月
資産・負債の定義と認識における問題	貸借対照表能力に関する研究 日本会計研究学会スタディ・グループ第2年度最終報告	9月
JR 連結決算分析序説——JR 連結財務諸表作成の試み	会計検査研究 第7号	1993年3月
会計原則設定史からみた FASB 概念フレームワークの諸特徴	産業経理 第53巻第1号	4月
A Model Analysis of Accounting Measurement	<i>The Kyoto University Economic Review</i> , Vol.63, No.1	4月
利益測定プロセスの簿記的考察	會計 第145巻第3号	1994年3月
アメリカ会計原則における測定問題——定義指向の会計原則にみる測定問題の淵源	アメリカ現代企業会計史の多面的研究 日本会計研究学会スタディ・グループ第2年度最終報告	6月

アメリカにおける概念フレームワークの現状と会計規制の動向	経済論叢 第154巻第4号	10月
取得原価主義会計における未来事象と利益測(1)——減価償却を素材として	会計 第147巻第3号 日本会計研究学会賞	1995年3月
取得原価主義会計における未来事象と利益測定(2・完)——減価償却を素材として	会計 第147巻第4号 日本会計研究学会賞	4月
JR 連結財務諸表の作成をめぐる理論問題の再検討(1)——運輸省連結データの検討を手がかりとして	経済論叢 第155巻第4号	4月
JR 連結財務諸表の作成をめぐる理論問題の再検討(2)——運輸省連結データの検討を手がかりとして	経済論叢 第155巻第5・6号	5・6月
取引概念拡張の可能性とその条件——取得原価主義会計における認識の拡張をめぐる	JICPA ジャーナル 第7巻第10号	10月
利益計算システムにおける実現概念	日本簿記学会第11回全国大会研究部会報告集	10月
会計測定モデル分析に関する理論問題の再検討	経済論叢 第156巻第6号	12月
会計的認識と実現概念の拡張問題	経済論叢 第157巻第5・6号	1996年5・6月
認識拡張の可能性とその条件(1)——オフバランス取引の会計的認識問題を中心に	会計 第149巻第6号	6月
認識拡張の可能性とその条件(2・完)——オフバランス取引の会計的認識問題を中心に	会計 第150巻第1号	7月
アメリカ会計原則における測定問題とFASB概念フレームワーク(1)	産業経理 第56巻第2号	7月
アメリカ会計原則における測定問題の展開——目的指向の会計原則の検討を中心に	会計の理論的枠組みに関する総合的研究 日本会計研究学会スタディ・グループ中間報告	9月
アメリカ会計原則における測定問題とFASB概念フレームワーク(2)	産業経理 第56巻第3号	10月
利益計算システムにおける実現概念と認識の拡張	簿記における利益計算システムの研究 日本簿記学会簿記理論研究部会最終報告	11月
概念フレームワークとは何か——新しい会計規制の特徴と方向	COFRI ジャーナル 第25号	12月
地方公営企業における借入資本金制度について	公営企業 第28巻第11号	1997年2月
アメリカ会計原則における測定問題の展開	会計の理論的枠組みに関する総合的研究 日本会計研究学会スタディ・グループ最終報告	9月
複式簿記の構造と機能の再検討	日本簿記学会年報 第12号	10月
最適開示水準決定要因とディスクロージャー	企業会計 第50巻第1号	1998年1月
国鉄長期債務の処理問題とその経済的含意に関する一考察	会計検査研究 第17号	3月
会計測定におけるキャッシュ・フロー情報の利用——FASB1997年概念書公開草案の内容と論点(山田康裕氏らとの共著)	調査と研究 第15号	4月
公益法人の公開書類の真正担保をどう図るか	月刊公益法人 第29巻第6号	6月

非営利組織体のコントロールと会計の役割	組織科学 第32巻第1号	9月
Consideration on Repayment Problem of JNR Long-Term Debts and Its Economic Implications	<i>Government Auditing Review</i> , Vol.17	1999年3月
会計情報とキャッシュフロー情報の株価説明力に関する比較研究——Ohlson モデルの適用と改善の試み (山本利章氏との共著)	會計 第156巻第2号	8月
財務報告基準の国際的調和化をめぐる理論問題の再検討——G4 + 1 特別報告を手がかりとして (山田康裕氏らとの共著)	産業経理 第59巻第3号	10月
Political Use of Accounting Information: The Privatization of Japanese Railways	Paper presented at Management Accounting and Information System Seminar, The Manchester School of Accounting and Finance, The University of Manchester	11月
アメリカにおける利益測定論の展開と実現概念の変遷——1960年代までの実現概念の変遷を手がかりとして	経済論叢 第164巻第6号	12月
政府・自治体会計の問題点と制度再構築の方向	経済論叢 第165巻第5・6号	2000年5・6月
複式簿記の構造に関する理論分析——議論のための問題提起	複式簿記システムの拡張可能性とその限界 日本簿記学会簿記理論研究部会最終報告	9月
Empirical Study on Stock-Price-Explanatory Power of Feltham-Ohlson Model: Case of Japanese Firms and Stock Market	<i>The Kyoto University Economic Review</i> , Vol.70, No.1 / 2	2001年4・10月
アメリカ公会計規制の枠組みと考え方——GASB 概念書第1号の検討	公営企業 第33巻第2号	5月
商法改正と会計の諸問題——金庫株の解禁をめぐる	税経セミナー 第46巻第16号	11月
会計基準設定の現代の特徴と会計研究の役割	會計 第161巻第2号	2002年2月
新会計基準と企業行動——変化と継続	會計 第161巻第5号	5月
非営利組織の存在理由と活動環境——情報利用者指向的会計論にもとづく検討	公益法人研究学会誌 Vol.4	7月
英米型会計規制の信念としての意思決定有用性アプローチ——わが国はそれとどう付き合うべきか	JICPA ジャーナル 第14巻第8号	8月
制度としての意思決定有用性アプローチと会計研究の役割	大阪経大論集 第53巻第3号	9月
利益概念と情報価値	企業会計 第55巻第1号	2003年1月
会計基準の調和化をめぐる国際的動向と日本の調和化戦略	會計 第163巻第2号	2月
原価主義と時価評価	企業会計 第56巻第1号	2004年1月
アメリカにおける非営利組織会計基準の構造と問題点——R.N.アンソニーの所説を手がかりとして	商経学叢 第50巻第3号	3月
非営利組織における減価償却の要否問題と基準書第93号	生駒経済論叢 第2巻第1号	4月
国際会計基準第32号の協同組合への適用をめぐる問題点——出資金は資本か負債か	生活協同組合研究 第345号	10月

アメリカ公会計の基礎概念——GASB 概念書第1号とFASB 概念フレームワークの比較検討	産業経理 第64巻第4号	2005年1月
討議資料「財務会計の概念フレームワーク」における「内的な整合性」の概念と機能	企業会計 第57巻第6号	6月
新公益法人会計基準における正味財産の会計的性格——効率性の測定問題との関連において	非営利法人 第724号	6月
非営利組織の制度進化と新しい役割	非営利法人研究学会誌 Vol. 8 非営利法人研究学会賞	2006年7月
会計の制度変化の特徴と展開方向——会計責任・経験的証拠・限定合理性	会計理論学会年報 No.20	8月
会計基準のコンバージェンスとわが国の制度的対応——EUの同等性評価を中心として	国際会計研究学会年報 2006年度版	2007年3月
新会計基準における会計思考の展開——資本等式の理論的含意の検討を手がかりとして	産業経理 第67巻第3号	10月
新会計基準にみる会計思考の連続と非連続	会計 第173巻第1号	2008年1月
会計制度の成立根拠を考える——合意と制度の信頼性	会計 第173巻第5号	5月
非営利組織のミッションと財務報告の課題	非営利法人研究学会誌 Vol.10	7月
複式簿記の説明モデルにもとづく利益計算構造の理論分析	日本簿記学会年報 第23号	7月
非営利組織会計の基本問題に関する再検討——寄贈資産の減価償却をめぐるR.N.アンソニーの所説に寄せて	商経学叢 第55巻第1号	7月
会計基準のグローバル化と制度分析の視点	企業会計 第61巻第1号	2009年1月
財務会計序説	商経学叢 第56巻第2号	12月
会計制度形成の現代の特徴と展開方向——改訂概念フレームワーク草案における「忠実な表現」に寄せて	経済論叢 第184巻第3号	2010年7月
会計基準の国際統合と資産負債アプローチ	税経通信 第65巻第9号	8月
非営利法人における会計基準統一化の可能性	非営利法人研究学会誌 第12号	8月
金融資本主義と時価会計——統一論題に向けた問題提起と論点整理	会計理論学会年報 No.24	9月
FASB/IASB 改訂概念フレームワークと資産負債アプローチ	国民経済雑誌 第204巻第1号	2011年7月
資金会計と複式簿記	日本簿記学会年報 第26号	7月
会計理論の課題と研究方法——実証研究の方法論的基礎の検討を中心に	会計理論学会年報 No.25 会計理論学会賞	9月
収益認識プロジェクトの現状と展開方向——基準設定における資産負債アプローチの意義と限界	会計・監査ジャーナル 第23巻第8号	12月
会計における2つの評価——「資産の回収可能性」の論理的含意をめぐって	産業経理 第72巻第1号	2013年1月
財務情報利用の理論と実際	会計 第183巻第4号	4月
大学のミッションと財務報告の役割	地域における行政、医療及び福祉の現状と課題 非営利法人研究学会西日本部会中間報告書	9月

公会計改革の現状と課題——財務会計から見た問題点と展望	會計 第185巻第5号	2014年5月
日本郵政の株式上場と企業価値推定（渡邊誠士氏らとの共著）	公益事業研究 第66巻第1号	7月
東日本大震災における義捐金の行政的配分の問題点と民間非営利活動——善意の効率的配分を目指して	非営利法人研究学会誌 Vol.16	8月
非営利法人の組織特性と制度設計——会計基準のあり方に寄せて	地域における行政、医療及び福祉の現状と課題 非営利法人研究学会西日本部会最終報告書	9月
The Stock Listing and Business Value Estimation of Japan Post Holdings, Cowork with M. Watanabe and N. Yokoyama	<i>Korean International Accounting Review</i> , Vol.57	10月
概念フレームワークと複式簿記——資産負債アプローチに依拠した基準設定が複式簿記に与えた影響	税経通信 第69巻第14号	12月
経済のグローバル化と会計基準の多様性——第31回研究大会統一論題解題	国際会計研究学会年報 2014年度第1号（通号35号）	2015年7月
非営利組織における対価性のない収益の認識について	公益法人における収益認識と費用区分 非営利法人研究学会公益法人会計研究委員会関西地区分科会研究資料	9月
会計理論とは何か——アメリカにおけるその役割と進化	商学論究 第63巻第3号	2016年3月
純資産包括利益の計算構造に関する再検討	財務会計研究 第10号	5月
新基準における純資産の部の変容——簿記教育・簿記理論の観点から考える	日本簿記学会年報 第31号	7月
概念フレームワークは会計理論か——アメリカ会計理論発達史を素材とした検討	IFRSの概念フレームワークについて 国際会計研究学会研究グループ最終報告書	8月
非営利組織の組織特性と収益認識	非営利組織における反対給付のない収益の認識 非営利法人研究学会公益法人会計研究委員会関西地区分科会中間報告書	9月
概念フレームワークの理論的性質と役割——アメリカ会計理論発達史にみる規範理論の展開	産業経理 第76巻第3号	10月
非営利法人会計制度の回顧と展望——公益法人会計基準の検討を中心に	非営利法人研究学会誌 Vol.19	2017年7月
会計理論の多様性と科学性——歴史的考察を交えて	会計理論学会年報 No.31	9月
医療福祉事業と非営利組織会計——解題と問題提起	會計 第193巻第2号	2018年2月
会計はアートか科学か——会計の科学性を問う意味	會計 第194巻第5号	11月
会計における理論の本質と役割——会計理論とは何であり、何でありうるか	会計理論学会年報 No.33	2019年8月
公会計監査における3E検査の意義と可能性——会計検査院法改正から20年に寄せて	会計検査研究 第60号	9月
Evolution of Accounting Standards, Why and How? An Institutional Perspective	<i>Kyoto University Research Information Repository</i> , http://hdl.handle.net/2433/245399	11月
収益認識会計基準に関する一考察	會計 第197巻第1号	2020年7月

国際会計とは何か——会計教育に引き寄せた論点整理	産業経理 第80巻第2号	7月
地方創生における地域資源の戦略的活用とその成功要因——広島安芸高田神楽のケーススタディ（今枝千樹氏との共著）	非営利法人研究学会誌 Vol.22	8月
地方創生と文化芸術活動を繋ぐ中間支援組織——広島神楽・東濃地歌舞伎のケーススタディ（今枝千樹氏との共著）	地域活性化研究 第19号	8月
非営利組織会計基準の共通化に向けた到達点と課題——日本公認会計士協会2019年検討会報告書の公表に寄せて	会計理論学会年報 No.34	10月
Needs and Prospects for Public Sector Accounting Reform: The Japanese Experience	<i>Kyoto University Research Information Repository</i> , http://hdl.handle.net/2433/255662	10月

V 事典・辞典等の執筆項目

株主のレントナー化, 参加的条項, 配当の利子化, パートナーシップ, 累積的条項	諸井勝之助・後藤幸男編集代表『財務・金融小辞典』中央経済社	1992年5月
利益増減原因表, 総費用・総収益比率, 資産構成比率, 資本構成比率, MS比率, 鉄道事業会計規定	神戸大学会計学研究室編『会計学辞典』第5版, 同文館出版	1997年6月
簿記・会計関連事項205項目	新村出編『広辞苑』第5版, 岩波書店	1998年11月
複会計制度, 複式簿記, 名目資本維持	興津裕康・大矢知浩司編『現代会計用語辞典』税務経理協会	1999年12月
複会計制度, 複式簿記, 名目資本維持	興津裕康・大矢知浩司編『現代会計用語辞典』第2版, 税務経理協会	2002年4月
簿記・会計関連事項50項目	伊東光晴編『岩波経済学事典』岩波書店	2004年9月
概念フレームワーク (英), 統括勘定, 被統括勘定, 行列簿記	安藤英義・新田忠誓・伊藤邦雄・廣本敏郎編集代表『会計学大辞典』第5版, 中央経済社	2007年5月
財務会計基準審議会, 財務会計基準審議会財務会計基準書, 会計原則審議会意見書, APBステイトメント, 利益増減原因表, 総費用・総収益比率, 資産構成比率, 資本構成比率, MS比率	神戸大学会計学研究室編『会計学辞典』第6版, 同文館出版	8月
株式関連178項目, 金融関連696項目, 取引関連478項目, 簿記・会計関連274項目	新村出編『広辞苑』第6版, 岩波書店	2008年1月
簿記・会計関連286項目	新村出編『広辞苑』第7版, 岩波書店	2018年1月

VI 書評

石井薫『公会計論』同文館出版, 1989年刊	経営行動 第5巻第2号	1990年6月
桜井久勝『財務諸表分析』中央経済社, 1996年刊	企業会計 第48巻第11号	1996年11月
高須教夫『連結会計論——アメリカ連結会計発達史』森山書店, 1996年刊	産業経理 第56巻第4号	1997年1月

桜井久勝『株式会社会計』税務経理協会, 1998年刊	会計人コース 第34巻第1号	1999年1月
黒川保美・鷹野宏行・船越洋之・森本晴生訳『FASB NPO 会計基準』中央経済社, 2001年刊	企業会計 第53巻第8号	2001年8月
森實・井原理代・内藤文雄編著『基本からわかる財務諸表情報』税務経理協会, 2001年刊	企業会計 第54巻第4号	2002年4月
池田享誉『非営利組織会計概念形成論』森山書店, 2007年刊	会計 第173巻第3号	2008年3月
石原裕也『企業会計原則の論理』白桃書房, 2008年刊	会計 第175巻第4号	2009年4月
角ヶ谷幸典『割引現在価値会計論』森山書店, 2009年刊	企業会計 第61巻第6号	6月
杉本徳栄『アメリカ SEC の会計政策——高品質で国際的な会計基準の構築に向けて』中央経済社, 2009年刊	会計・監査ジャーナル No.649	8月
市川紀子『財務会計の現代的基盤——FASB 『討議資料』・概念的フレームワークの中心観を基軸に』森山書店, 2010年刊	会計 第178巻第2号	2010年8月
井上定子『外貨換算会計の研究』千倉書房, 2010年刊	企業会計 第62巻第9号	9月
星野一郎『財務会計ルールの論理と政策——経済社会との交錯』中央経済社, 2011年刊	産業経理 第72巻第1号	2012年4月
薄井彰『会計制度の経済分析』中央経済社, 2015年刊	月刊資本市場 No.367	2016年3月
日野修造『非営利組織体財務報告論——財務的生存力情報の開示と資金調達』中央経済社, 2016年刊	企業会計 第68巻第10号	10月
堀口真司『会計社会学——近代会計のパーспекティブ』中央経済社, 2018年刊	企業会計 第71巻第7号	2019年7月
橋本尚編『現代会計の基礎と展望』同文館出版, 2019年刊	会計・監査ジャーナル No.776	2020年3月
安藤英義・新田忠誓編著『森田哲彌学説の研究——一橋会計学の展開』中央経済社, 2020年刊	企業会計 第72巻第10号	10月

VII 翻訳

シャルル・フィテルマン「新しい交通政策をめざして」, フランス国内交通基本法(抜粋)	交通権学会編『交通権——現代社会の移動の権利』日本経済評論社	1986年10月
討議資料と営利企業の財務諸表の目的に関する試論との関係(第1章), 財務諸表の構成要素を定義づけるための基礎(第2章)	津守常弘監訳『FASB 財務会計の概念フレームワーク』中央経済社	1997年9月
GASB 概念書第1号, FASAB 概念書第1号(第151~179項)	藤井秀樹監訳『GASB / FASAB 公会計の概念フレームワーク』中央経済社	2003年1月

VIII その他

フランスの出版事情(上)——フランスにおける〈日本〉	綴葉 No.33	1983年11月
----------------------------	----------	----------

フランスの出版事情（下）——フランスにおける（日本）	綴葉 No.37	1984年 4月
会計数値をどう捉えるか	Accounting 第21号	1985年11月
財務会計と管理会計について——会計学研究のための基礎的枠組	Accounting 第22号	1986年11月
企業の財政状態と貸借対照表	梅信 第311号	1988年 8・9月
経営分析と財務諸表	梅信 第315号	1989年 1月
試験委員対策——税理士試験・財務諸表論：新刊『体系財務諸表論』をもとにした興津裕康委員の特徴理論10	会計人コース 第26巻第5号	1991年 5月
県域を越えた事業連合の意義と課題——さいたまコープとコープかながわを訪問して	生活協同組合研究 第189号	10月
県域を越えた事業連合の到達点と課題——第1回全国研究集会参加報告	京都の暮らしと生協 第40号	1992年 1月
生協実態分析調査報告書（Ⅱ）——京都生協編	生協総合研究所	11月
会計学（興津裕康氏らとの共著）	近畿大学通信教育部	4月
再び経営分析の観点から生協のあるべき姿を考える（1）——高木三男氏へのお答え	生活協同組合研究 第205号	1993年 2月
業態シフトと生協の経営	京都の暮らしと生協 第44合併号	2月
会計理論学会第7回全国大会記：統一論題・現代日本の会計制度の動向（奥村陽一氏との共著）	企業会計 第45巻第2号	2月
再び経営分析の観点から生協のあるべき姿を考える（2）——みやぎ生協理事・経理部長の高木三男氏に再び答える	生活協同組合研究 第212号	9月
日本生協連法・制度問題研究会報告書（宮坂富之助氏らとの共著）	日本生活協同組合連合会	1995年 3月
欧州の協同組合法制度に関する調査報告書（宮坂富之助氏らとの共著）	日本生活協同組合連合会	3月
日本会計研究学会第55回全国大会記：スタディ・グループ報告要旨『会計の理論的枠組みに関する総合的研究』	企業会計 第48巻第12号	1996年12月
会計士2次新試験委員のプロフィール：監査論・井上良二委員の横顔と学説	会計人コース 第32巻第2号	1997年 2月
経過勘定項目	税経セミナー 平成9年3月臨時増刊号	3月
概念フレームワークと会計規制	近畿C.P.A.ニュース 第459号	10月
会計計算の要素（収益、費用）	税経セミナー 平成9年11月臨時増刊号	11月
公益論壇：情報開示の基本的な考え方	月刊公益法人 第29巻第10号	1998年10月
保守主義の原則	税経セミナー 平成11年1月臨時増刊	1999年 1月
'99 時のキーワード・新企業会計制度	京都新聞	4月 4日
理論問題・連結貸借対照表、計算問題・連結貸借対照表	連結会計の基本 別冊税経セミナー	4月

公益論壇：会計ビッグバンの背景と影響	月刊公益法人 第30巻第9号	9月
イギリス便り（第1回～第7回）	月刊公益法人 第31巻第2号～第8号	2000年2月～8月
関西部会の状況	会計プロGRESS 第2号	2001年9月
提言：経済構造改革と非営利組織の役割	月刊非営利法人 No.683	2002年1月
会計時評：会計研究の役割と方法（第1回）／制度としての意思決定有用性アプローチ	企業会計 第54巻第7号	7月
会計時評：会計研究の役割と方法（第2回）／実証研究の意義と課題	企業会計 第54巻第8号	8月
Current Characteristics in Standards Setting and the Role of Accounting Research	<i>Japanese Accounting Forum</i> , Japan Accounting Association, No. 10	8月
学会記事：A "Time-Space Odyssey": Management Control System in Multinational Organizations	経済論叢 第170巻第2号	8月
学会記事：国立大学の法人化の課題——財務と評価	経済論叢 第170巻第2号	8月
学会記事：Epidemiological Aspect of Accounting Systems: International Transfer of Accounting Technology in the French Speaking World	経済論叢 第170巻第2号	8月
関西部会の状況	会計プロGRESS 第3号	9月
会計時評：会計研究の役割と方法（第3回）／科学としての会計学	企業会計 第54巻第9号	9月
公益論壇：非営利法人の優遇税制と説明責任	月刊公益法人 第34巻第4号	2003年4月
第6回大会記〈2002.7.27京都大学〉	公益法人研究学会誌 Vol.5	8月
Current Characteristics in Standard Harmonization and Japanese Strategy towards Its Evolutionary Process	<i>Japanese Accounting Forum</i> , Japan Accounting Association, No. 11	8月
関西部会の状況	会計プロGRESS 第4号	9月
引当金	税経セミナー 平成15年11月臨時増刊号	11月
学会記事：非会計情報の開示の意義と開示規制のあり方	経済論叢 第173巻第3号	2004年3月
公益論壇：国際会計基準の非企業会計への浸透とその問題点	月刊公益法人 第35巻第3号	3月
学会記事：French Accounting and the Globalization: The Impacts of the IAS/IFRS on the French Plan Comptable	経済論叢 第174巻第2号	8月
『会計の国際的統合問題への日本の対応』へのコメント	会計プロGRESS 第5号	9月
関西部会の状況	会計プロGRESS 第5号	9月
公益論壇：公益法人制度改革と公益性判断の仕組み	月刊公益法人 第36巻第2号	2005年2月
公益論壇：CSRとコンプライアンスの新たな挑戦	月刊公益法人 第37巻第1号	2006年1月
公益論壇：日本版SOX法は日本経済を救うか	月刊公益法人 第38巻第10号	2007年10月
食品偽装問題を会計学の観点から考える	京滋CPA ニュース 第404号	2008年2月
公益論壇：NPO法人会計基準の意義と課題	月刊公益法人 第41巻第3号	2010年3月

Study Group—Institutional Basis of Accounting Standards and Current Nature of GAAP	<i>Japanese Accounting Forum</i> , Japan Accounting Association, No. 18	8月
スタディ・グループ：会計制度の成立根拠とGAAPの現代的意義	会計プロGRESS 第11号	9月
非営利法人におけるアカウンタビリティ指向の業績評価とガバナンスの包括的フレームワーク	非営利法人研究学会西日本研究部会中間報告 非営利法人研究学会第14回全国大会報告要旨 早稲田大学	9月
Study Group—Institutional Basis of Accounting Standards and Current Nature of GAAP	<i>Japanese Accounting Forum</i> , Japan Accounting Association, No. 19	2011年8月
スタディ・グループ：会計制度の成立根拠とGAAPの現代的意義	会計プロGRESS第12号	9月
Special Committee—International Convergence of Accounting Standards and Underlying Concepts of Financial Reporting	<i>Japanese Accounting Forum</i> , Japan Accounting Association, No. 20	2012年8月
特別委員会：会計基準の国際統合と財務報告の基礎概念	会計プロGRESS 第13号	9月
論壇：公益認定における公益の考え方	公益・一般法人 No.842	2013年4月
旋律：「成功」(success)が「努力」(work)の前に来るのは辞書の中だけ	会計人コース 第48巻第6号	5月
Special Committee—International Convergence of Accounting Standards and Underlying Concepts of Financial Reporting	<i>Japanese Accounting Forum</i> , Japan Accounting Association, No. 21	8月
特別委員会：会計基準の国際統合と財務報告の基礎概念	会計プロGRESS 第14号	9月
論壇：不認定事例に見る公益と共益	公益・一般法人 No.882,	2014年12月
日本郵政の経営分析(上)：日本郵政グループの企業価値評価——企業価値向上のためのポイント	通信文化 第33号	12月
日本郵政の経営分析(下)：日本郵政グループのファンダメンタル分析——株式上場に向けた課題	通信文化 第34号	2015年1月
会計時評：IASB改訂概念フレームワークにおける認識論のルーツとゆくえ	企業会計 第67巻第5号	5月
会計時評：ASBJ概念フレームワークと制度変化のダイナミズム	企業会計 第67巻第6号	6月
非営利法人研究学会九州部会記：第8回九州部会非営利組織会計基準の統一化に向けた課題と展望——日本公認会計士協会論点整理に寄せて	公益・一般法人 No.911	2016年2月
郵政三社株の同時上場・市場の評価をどう見るか—理論株価と実際株価の差異分析	通信文化 第52号	7月
論壇：収支相償の現在と今後を改めて考える	公益・一般法人 No.945	2017年7月
日本私法学会第81回大会シンポジウム非営利法人に関する法の現状と課題へのコメント	私法 第80号	2018年4月
論点整理：郵政事業におけるユニバーサルサービスの考え方—ユニバーサルサービスは流動的な概念／最終的には社会的合意形成＝国民の支持が必要	通信耀 No.524	2019年1月
論壇：アメリカの寄附文化と会計学の接点	公益・一般法人 No.985	4月

ユニバーサルサービスの最前線に行く——郵便局が在ることが地域貢献・大分県姫島郵便局	通信耀 No.530	7月
ユニバーサルサービスの最前線に行く——地域が衰退すれば郵便局の存在意義はなくなる・鹿児島県牧園郵便局	通信耀 No.534	11月
ユニバーサルサービスの最前線に行く——地域に仕える・北海道弟子屈郵便局	通信耀 No.547	2020年12月